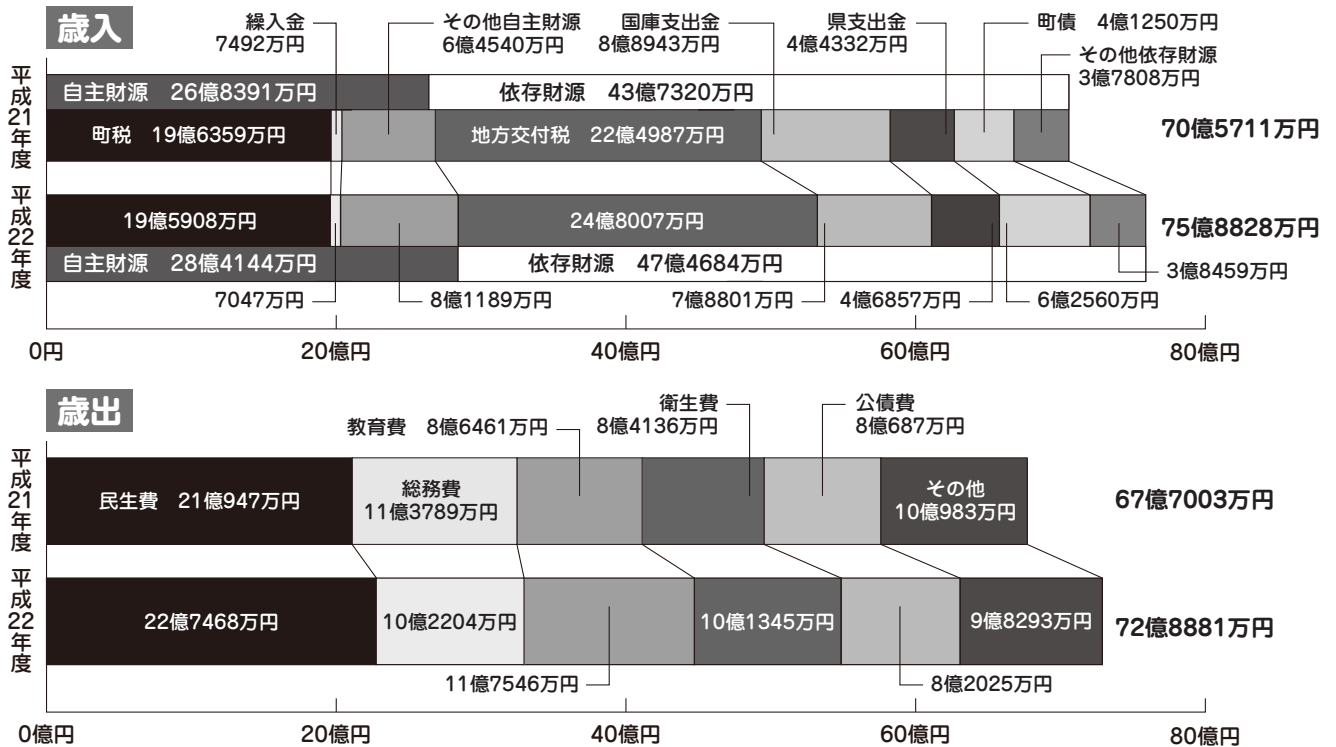


平成22年度決算

平成22年度の決算がまとまりました。みなさんに納めていただいた町税などでのような事業が行われたかをお知らせします。

平成21年度との決算額比較



一般会計決算の概要

大淀町には、一般会計をはじめ7つの特別会計があります。平成22年度は一般会計と特別会計を合算すると、歳入が123億5852万円、歳出が120億5608万円となりました。

このうち、一般会計は歳入が75億8828万円、歳出が72億8811万円となり、歳入から歳出を差し引くと2億9947万円の黒字となりました。

この2億9947万円のうち、8561万円を平成23年度に実施する事業の財源として差し引くと、実質的な収支は2億1386万円の黒字となりました。

歳入の状況

自主財源の合計は28億4144万円で、平成21年度と比べ1億5753万円の増加となりました。その要因は繰越金、財産収入が平成21年度より増加したためです。財産収入は南和広域連合解散により出資金の返還があったため増加しましたが、自主財源の中心である町税は平成21年度と比べ、45

1万円の減収となっています。

依存財源の合計は47億4684万円で、平成21年度と比べ3億7364万円の増加となりました。これは地方交付税が24億8007万円で、前年度より2億3020万円増加したことなどによるものです。

また、町債(町の借金)は6億2560万円で平成21年度より2億1310万円の増加となりました。これは大淀中学校大規模改修工事に伴う町債を発行したことや、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行が増加したためです。

基金・町債の現在高

基金の平成22年度末の現在高は44億6466万円となり平成21年度末と比較すると3億6929万円の増加となりました。

また、町債の現在高は65億2619万円となり、79555万円の減少となりました。

歳出内訳(性質別)

区 分	平成22年度決算額	平成21年度決算額	増減額
義務的経費	31億2306万円	28億9070万円	2億3236万円
人件費	12億6939万円	13億2269万円	△ 5330万円
扶助費	10億3342万円	7億6114万円	2億7228万円
公債費	8億2025万円	8億 687万円	1338万円
投資的経費	8億 529万円	6億1742万円	1億8787万円
普通建設事業費	8億 131万円	5億5446万円	2億4685万円
災害復旧事業費	398万円	6296万円	△ 5898万円
その他の経費	33億6046万円	32億6191万円	9855万円
物件費	10億5038万円	10億1566万円	3472万円
繰出金	7億5783万円	7億3452万円	2331万円
補助費等	11億9823万円	14億 718万円	△ 2億 895万円
その他	3億5402万円	1億 455万円	2億4947万円
合計	72億8881万円	67億7003万円	5億1878万円

平成22年度に行った主な事業と決算額

平成22年度に実施した主な事業とその主な内容をお知らせします。

大淀中学校大規模改修工事 4億5423万円

平成21年度からの継続事業として実施しており、平成22年度では大淀中学校の教室、給食室などの改修を行いました。この事業は平成23年度まで継続して行われます。

第三保育所整備事業 1579万円

平成23年度に第2保育所と第3保育所を統合するために必要な整備工事を行いました。現在ではあおぞら保育所として開所し子どもたちが通っています。

道路新設・改良事業 3887万円

町内の道路をより安全に通行できるようにするために、町内各地で町道を拡幅したり、側溝、水路等を改修したりしました。

大淀町自主放送デジタル化事業 2297万円

大淀町の自主制作放送「大淀あらかしテレビ」を平成23年7月24日からのテレビ放送完全デジタル化に対応し、デジタル放送を行うために必要な機材を購入しました。

..... 繰出金

後期高齢者医療特別会計	2億1468万円
介護保険特別会計	2億1959万円
下水道事業特別会計	2億 円
国民健康保険事業特別会計	1億2356万円

..... 補助費等

南和広域衛生組合負担金	2億 436万円
中吉野広域消防組合負担金	3億6804万円
大淀病院事業会計負担金	3億3284万円

その他歳出内訳

	平成22年度	平成21年度	増減額
消防費	4億2506万円	4億3141万円	△ 635万円
土木費	3億8218万円	3億2511万円	5707万円
議会費	7938万円	8136万円	△ 198万円
農林水産費	6165万円	7986万円	△ 1821万円
災害復旧費	398万円	6296万円	△ 5898万円
商工費	3068万円	2913万円	155万円
その他合計	9億8293万円	10億 983万円	△ 2690万円

その他歳入内訳

	平成22年度	平成21年度	増減額	
町税	固定資産税	9億4292万円	9億5165万円	△ 873万円
	町民税	8億6058万円	8億5549万円	509万円
	たばこ税	1億1332万円	1億1509万円	△ 177万円
	軽自動車税	4226万円	4136万円	90万円
	合計	19億5908万円	19億6359万円	△ 451万円
その他の自主財源	使用料・手数料	1億5554万円	1億5519万円	35万円
	諸収入	1億3454万円	1億5349万円	△ 1895万円
	分担金・負担金	1億2623万円	1億3312万円	△ 689万円
	財産収入	2億1231万円	1億1621万円	9610万円
	寄附金	823万円	4438万円	△ 3615万円
	繰越金	1億7504万円	4301万円	1億3203万円
	合計	8億1189万円	6億4540万円	1億6649万円
その他の依存財源	地方消費税交付金	1億5427万円	1億5453万円	△ 26万円
	地方譲与税	7499万円	7746万円	△ 247万円
	ゴルフ場利用税交付金	6207万円	6352万円	△ 145万円
	地方特例交付金	5174万円	3142万円	2032万円
	自動車取得税交付金	2101万円	2981万円	△ 880万円
	利子割交付金	938万円	1057万円	△ 119万円
	配当割交付金	656万円	548万円	108万円
	交通安全対策特別交付金	263万円	288万円	△ 25万円
	株式等譲渡所得割交付金	194万円	241万円	△ 47万円
	合計	3億8459万円	3億7808万円	651万円

用語の説明

扶助費

子ども手当法などの法令に基づいた子ども手当などの支給や、町が単独で行う各種扶助のためのお金

普通建設事業費

道路や学校など公共施設の整備のためのお金

繰出金

国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計の5つの特別会計への一般会計の負担分

補助費等

ごみ処理施設などの一部事務組合に対する負担金および町内の各種団体に補助するための費用などです。

公債費

国や金融機関などから借りたお金の返済金とその利息の支払いのためのお金

町税(自主財源)

町が賦課徴収する税金

繰入金(自主財源)

おもに基金(町が蓄えている貯金)を取り崩したお金

地方交付税(依存財源)

町の面積や人口などの規模に応じて国から配分されるお金

町債(依存財源)

大きな事業を行うために町が国などから借り入れるお金

国庫支出金・県支出金(依存財源)

特定の事業の財源として、国・県から交付されるお金

平成22年度 特別会計決算

住宅改修資金等 貸付金特別会計	歳入	4287万円	実質収支は19万円の黒字で、翌年度に19万円を繰り越します。
	歳出	4268万円	
国民健康保険 事業特別会計	歳入	20億9053万円	実質収支は82万円の黒字で、財政調整基金に81万円繰り入れ、翌年度に1万円を繰り越します。
	歳出	20億8971万円	
老人保健 特別会計	歳入	251万円	—
	歳出	251万円	
後期高齢者医療 特別会計	歳入	1億6118万円	実質収支は39万円の黒字で、翌年度に39万円を繰り越します。
	歳出	1億6079万円	
介護保険 特別会計	歳入	15億804万円	実質収支は51万円の黒字で、財政調整基金に51万円を繰り入れました。
	歳出	15億753万円	
公園墓地事業 特別会計	歳入	789万円	実質収支は14万円の黒字で、翌年度に14万円を繰り越します。
	歳出	775万円	
下水道事業 特別会計	歳入	9億5722万円	差引残高92万円は、翌年度繰越事業の財源として繰り越すため、実質収支は0円となりました。
	歳出	9億5630万円	

水道事業会計

事業収益	3億6223万円
事業費用	3億4464万円
資本的収入	7132万円
資本的支出	1億3891万円

平成22年度末では、8010件(量水器取付件数)、1万9782人に給水を行っています。

建設改良事業では、配水施設改良事業におきまして、老朽管改良に伴う矢走地内配水管改良工事や、公共下水道事業に伴う配水管移設工事を施工しました。

今後も、一層の経営の効率化と健全化を行い、「安全でおいしい水」の安定供給に努めてまいります。

病院事業会計

事業収益	26億3248万円
事業費用	26億6610万円
資本的収入	8930万円
資本的支出	1億5998万円

当年度の事業状況は、入院患者数 4万4249人(1日平均121.2人)、外来患者数12万3982人(1日平均459.2人)となりました。

医療スタッフの不足等、病院経営は厳しい状況が続いておりますが、南和の医療体制のあり方が決定されたことから、新体制への移行まで地域医療の堅持と医療サービスの向上に努めていきます。

ふるさと応援寄附の運用状況について

平成22年度に大淀町ふるさと応援寄附金として総額820万5千円(33件)の寄附をいただきました。ありがとうございました。

健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、これにより地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率と資金不足比率を公表することとなりました。

地方公共団体は、この健全化判断比率が、「早期健全化基準」、「財政再生基準」を超えると、財政健全化または財政再生計画を策定・公表し、それに従って財政健全化を進めていくこととなります。

実質赤字比率

一般会計等の赤字額が町の標準的な収入に占める割合を指標化したもので、財政運営の深刻度を示すもので、平成22年度においても黒字であったので、該当なしとなりました。

連結実質赤字比率

公営企業の資金不足額も含めた、すべての会計の赤字額が、町の標準的な収入に占める割合を指標化したもので、平成22年度においても黒字であったので、該当なしとなりました。

実質公債費比率

町の借入金の返済にかかる費用が、町の標準的な収入に占める割合を指標化したもので、平成22年度は8.8%と前年度より1.2ポイントの良化となりました。

将来負担比率

一般会計等が現時点で将来にわたり負担していくと考えられる額が、その年の標準的な収入に対してどれくらいかを指標としたもので、今年度は将来的な負担額よりも資産が多くなったため、該当なしとなりました。

資金不足比率

公営企業における資金不足の額が公営企業の事業規模に占める割合で、経営状況の深刻度を示すものです。平成22年度においても水道事業、病院事業、下水道事業ともに資金不足ではないため、該当なしとなりました。

	健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
	平成21年度	平成22年度		
実質赤字比率	—	—	15%	20%
連結実質赤字比率	—	—	20%	40%
実質公債費比率	10.0%	8.8%	25%	35%
将来負担比率	5.5%	—	350%	—

	資金不足比率		経営健全化基準
	平成21年度	平成22年度	
下水道事業	—	—	20%
水道事業	—	—	
病院事業	—	—	

※ 該当がない数値については、「—」としています。